

デジタルデバイド解消に関する人材育成プログラム（ASEAN マルチ枠案件）

JTEC では、昨年 10 月にインドネシア通信情報省（KOMINFO）と委託契約を締結し、「ASEAN10 ケ国を対象としたデジタルデバイド解消」をテーマにした「人材育成プログラム」事業（同省が日アセアン統合基金（JAIF）より受託）のプロジェクトコーディネート業務を請け負いました。

近年、過去に例のない速さで少子高齢化・人口減少が進行しており、経済の持続的成長を維持するためには、デジタル化への設備投資や人的資本のデジタルリテラシー向上への教育投資等が切望されております。

また、行政のみならず、学術機関や民間企業との連携も、取組みの社会的拡がりや高度化を考えると必然性が高いと言えます。こうした社会環境の動向も見据えて、またプロジェクトオーナーであるインドネシア通信情報省（KOMINFO）からの「ハード設備よりも啓発活動の方に重点を置いてほしい」という要望も考慮し、JTECではデジタルデバイド解消に向けた取組み事例を中心にプログラムを組み、中央官庁、地方自治体、大学・学術機関、民間企業などから講師を招聘し、日本各地の代表的な「啓発活動」の取組みについてご紹介し、参加者のASEAN 各国と共に、自国での展開につながるような議論をファシリテートして参ります。

本年 7 月に ASEAN10 ケ国から選抜された参加者を一同に会してワークショップを実施する予定にしており、現在、各国のデジタル化の現状をヒアリングするなど、鋭意準備を進めております。実施はこれからですが、本人材育成プログラムを通じて、ASEAN 各国のデジタル化や ICT 化を担う高度人材の育成・能力開発に少しでもお役立てするべく、前向きに取り組んで参ります。

▼プロジェクト実施体制図

